

CCUS等登録促進事業 事業報告書
事業者登録

※原則、事業実施期間中に技能者登録料の補助を受けた構成事業主等が対象となります。

建設事業主団体名：

No.	中小事業主等の名称	所属	申請態様	事業者登録の申請日	事業者登録料の支払日	中小事業主が負担した登録料	建設事業主団体が補助した額	過去に本事業を活用し、事業者登録料の補助を行った実績 ※有の場合、助成対象となりません。	他団体による事業者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内の予定も含む。）の確認 ※有の場合、助成対象となりません。	備考
1						円	円			
2						円	円			
3						円	円			
4						円	円			
5						円	円			
6						円	円			
7						円	円			
8						円	円			
9						円	円			
10						円	円			
11						円	円			
12						円	円			
13						円	円			
14						円	円			
15						円	円			
16						円	円			
17						円	円			
18						円	円			
19						円	円			
20						円	円			
21						円	円			
22						円	円			
23						円	円			
24						円	円			
25						円	円			
26						円	円			
27						円	円			
28						円	円			
29						円	円			
30						円	円			
合計							円			

(建活様式第4号別紙2-2-①の裏面)

ccus等登録促進事業 事業報告書（事業者登録）について

1 提出上の注意

この事業報告書は、建設事業主団体が中小事業主に対し事業者登録料についての補助を行った場合に人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース（普及促進事業））支給申請書（建活様式第4号）に添付してください。

2 記入上の注意

- (1) 「中小事業主等の名称」欄は、建設事業主団体が補助した中小事業主の名称を記載してください。
- (2) 「所属」欄は、団体の構成員である場合は「1 構成員」を記載し、団体の構成員と直接関係（元下関係など）のある者については「2 構成員と直接関係のある者」を記載してください。
- (3) 「申請態様」欄は、「1 技能者登録料の補助と併せて申請」又は「2 雇用者の全てが技能者登録が完了しているため、事業者登録料のみ申請」の別を記載してください。
なお、「2 雇用者の全てが技能者登録が完了しているため、事業者登録料のみ申請」を記載した場合は、その旨を証明する疎明書を添付してください。
- (4) 「事業者登録の申請日」欄は、事業者登録の申請を行った日を記載してください。事業者登録の申請日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (5) 「事業者登録料の支払日」欄は、事業者登録料を支払った日を記載してください。事業者登録の支払日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (6) 「中小事業主が負担した登録料」欄は、中小事業主が負担した事業者登録料を記載してください。
- (7) 「建設事業主団体が補助した額」欄は、建設事業主団体が中小事業主に補助した金額を記載してください。
- (8) 「過去に本事業を活用し、事業者登録料の補助を行った実績」欄は、本事業を活用して事業者登録料に関する補助を行った実績の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、技能者登録料、レベル評価手数料又は見える化評価手数料の補助をした実績がある場合であっても、事業者登録料を補助した実績が無い場合は、「1 無」を記載してください。
「2 有」に該当する場合は助成の対象になりませんのでご注意ください。
- (9) 「他団体による事業者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内の予定も含む。）の確認」欄は、他の建設事業主団体による事業者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内の予定も含む。）の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、「2 有」を記載した場合は、助成の対象となりませんのでご注意ください。

**CCUS等登録促進事業 事業報告書
技能者登録**

建設事業主団体名															
No.	補助した中小事業主・一人親方					対象とした建設労働者			技能者登録の 申請日	技能者登録料の 支払日	建設労働者からの 費用徴収の有無 ※中小事業主が雇用す る建設労働者から費用 を徴する場合は、助成 対象となりません。	建設事業主団体が 補助した額	左記建設労働者について、 助団体による技能者登録料 の補助を受けた実績（同一 の事業年間期間内の予定も 含む。）の確定 ※有の場合、助成対象とな りません。	備考	
	中小事業主等の名称	属性	所属	雇用保険加入状況 ※一人親方は4に該当する場合、助成対象 となりません。	過去に本事業を活用し、 技能者登録料の 補助を行った実績 ※有の場合、助成対象となりませ ん。	氏名	登録の種類								
							(詳細型、簡易型)	左記登録料							備考
1								円				円			
2								円				円			
3								円				円			
4								円				円			
5								円				円			
6								円				円			
7								円				円			
8								円				円			
9								円				円			
10								円				円			
11								円				円			
12								円				円			
13								円				円			
14								円				円			
15								円				円			
16								円				円			
17								円				円			
18								円				円			
19								円				円			
20								円				円			
21								円				円			
22								円				円			
23								円				円			
24								円				円			
25								円				円			
26								円				円			
27								円				円			
28								円				円			
29								円				円			
30								円				円			
31								円				円			
32								円				円			
33								円				円			
34								円				円			
35								円				円			
36								円				円			
37								円				円			
38								円				円			
39								円				円			
40								円				円			
合計												円			

ccus等登録促進事業 事業報告書（技能者登録）について

1 提出上の注意

この事業報告書は、建設事業主団体が中小事業主又は一人親方に対し技能者登録料についての補助を行った場合に人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース（普及促進事業））支給申請書（建活様式第4号）に添付してください。

2 記入上の注意

- (1) 「中小事業主等の名称」欄は、建設事業主団体が補助した中小事業主の名称又は一人親方の氏名を記載してください。
- (2) 「属性」欄は、「1 中小事業主」又は「2 一人親方」の別を記載してください。
- (3) 「所属」欄は、団体の構成員である場合は「1 構成員」を記載し、団体の構成員と直接関係（元下関係など）のある者については「2 構成員と直接関係のある者」を記載してください。
- (4) 「雇用保険加入状況」欄は、「1 適用事業主・被保険者」、「2 過去に被保険者であった者」、「3 被保険者になろうとする者」又は「4 上記以外の者」の別を記載してください。
なお、一人親方につきましては、「4 上記以外の者」に該当する場合は、助成の対象となりませんのでご注意ください。
- (5) 「過去に本事業を活用し、技能者登録料の補助を行った実績」欄は、中小事業主又は一人親方に対し、本事業を活用して技能者登録料に関する補助を行った実績の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、事業者登録料、レベル評価手数料又は見える化評価手数料の補助をした実績がある場合であっても、技能者登録料を補助した実績が無い場合は、「1 無」を記載してください。
「2 有」に該当する場合は助成の対象になりませんのでご注意ください。
- (6) 「氏名」欄は、補助の対象となった建設労働者の氏名又は一人親方の氏名を記載してください。
- (7) 「登録の種類」欄（詳細型、簡易型、左記登録料）は、中小事業主又は一人親方が負担した技能者登録料の種類（「1 詳細型」又は「2 簡易型」）及びその登録料の金額を記載してください。
- (8) 「技能者登録の申請日」欄は、技能者登録の申請を行った日を記載してください。技能者登録の申請日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (9) 「技能者登録料の支払日」欄は、技能者登録料を支払った日を記載してください。技能者登録料の支払日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (10) 「建設労働者からの費用徴収の有無」欄は、中小事業主の場合、「氏名」欄に記載した建設労働者について、その費用徴収の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載し、一人親方の場合は「3 該当無（一人親方）」を記載してください。
- (11) 「建設事業主団体が補助した額」欄は、建設事業主団体が補助した金額を記載してください。
- (12) 「左記建設労働者について、他団体による技能者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間期間内の予定も含む。）の確認」欄は、建設労働者及び一人親方について、他の建設事業主団体による技能者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間期間内の予定も含む。）の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。

CCUS等登録促進事業 事業報告書
技能労働者の能力評価

No.	補助した中小事業主・一人親方					対象とした建設労働者の氏名				判定機関名	能力評価の申請日	レベル判定料の支払日	中小事業主・一人親方が負担したレベル判定手数料	建設労働者からの費用徴収の有無 ※中小構成員等が雇用する建設労働者から費用を徴収する場合は、助成対象となりません。	建設事業主団体が補助した額	左記建設労働者について、他団体によるレベル判定手数料の補助を受けた実績（同一の事業計画期間内の予定も含む。）の確認※右の場合、助成対象となりません。	備考
	中小事業主等の名称	属性	所属	雇用保険加入状況 ※一人親方は4に該当する場合、助成対象となりません。	過去に本事業を活用し、レベル判定手数料の補助を行った実績 ※右の場合、助成対象となりません。	氏名	判定職種	レベル区分	備考								
1													円		円		
2													円		円		
3													円		円		
4													円		円		
5													円		円		
6													円		円		
7													円		円		
8													円		円		
9													円		円		
10													円		円		
11													円		円		
12													円		円		
13													円		円		
14													円		円		
15													円		円		
16													円		円		
17													円		円		
18													円		円		
19													円		円		
20													円		円		
21													円		円		
22													円		円		
23													円		円		
24													円		円		
25													円		円		
26													円		円		
27													円		円		
28													円		円		
29													円		円		
30													円		円		
31													円		円		
32													円		円		
33													円		円		
34													円		円		
35													円		円		
36													円		円		
37													円		円		
38													円		円		
39													円		円		
40													円		円		
合計															円		

ccus等登録促進事業 事業報告書（技能者の能力評価）について

1 提出上の注意

この事業報告書は、建設事業主団体が中小事業主又は一人親方に対しレベル判定手数料についての補助を行った場合に人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース（普及促進事業））支給申請書（建活様式第4号）に添付してください。

2 記入上の注意

- (1) 「中小事業主等の名称」欄は、建設事業主団体が補助した中小事業主の名称又は一人親方の氏名を記載してください。
- (2) 「属性」欄は「1 中小事業主」又は「2 一人親方」の別を記載してください。
- (3) 「所属」欄は、団体の構成員である場合は「1 構成員」を記載し、団体の構成員と直接関係（元下関係など）のある者については「2 構成員と直接関係のある者」を記載してください。
- (4) 「雇用保険加入状況」欄は、「1 適用事業主・被保険者」、「2 過去に被保険者であった者」、「3 被保険者になろうとする者」又は「4 上記以外の者」の別を記載してください。
なお、一人親方につきましては、「4 上記以外の者」に該当する場合は、助成の対象となりませんのでご注意ください。
- (5) 「過去に本事業を活用し、レベル判定手数料の補助を行った実績」欄は、本事業を活用してレベル判定手数料に関する補助を行った実績の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、事業者登録料、技能者登録証料又は見える化評価手数料の補助をした実績がある場合であっても、レベル判定手数料を補助した実績が無い場合は、「1 無」を記載してください。
「2 有」に該当する場合は助成の対象になりませんのでご注意ください。
- (6) 「氏名」欄は、補助の対象となった建設労働者の氏名又は一人親方の氏名を記載してください。
- (7) 「判定職種」欄は、レベル判定の職種名を記載してください。
- (8) 「レベル区分」欄は、現に保有しているレベル及び申請を行ったレベル（「1→2」、「2→3」、「3→4」など）を記載してください。
- (9) 「判定機関名」欄は、レベル判定を行った判定機関の名称を記載してください。
- (10) 「能力評価の申請日」は、能力評価の申請を行った日を記載してください。能力評価の申請日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (11) 「レベル判定料の支払日」は、レベル判定料を支払った日を記載してください。レベル評価手数料の支払日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (12) 「中小事業主・一人親方が負担したレベル判定手数料」欄は、中小事業主又は一人親方が負担したレベル判定手数料の金額を記載してください。
- (13) 「建設労働者からの費用徴収の有無」欄は、中小事業主の場合、建設労働者からの費用徴収の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載し、一人親方の場合は「3 該当無（一人親方）」を記載してください。
- (14) 「建設事業主団体が補助した額」欄は、建設事業主団体が補助した金額を記載してください。
- (15) 「左記建設労働者について、他団体によるレベル判定手数料の補助を受けた実績（同一の事業年間期間内の予定も含む。）の確認」欄は、他の建設事業主団体によレベル判定手数料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内における補助予定を含む。）の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。

(建活様式第4号別紙2-2-④の裏面)

ccus等登録促進事業 事業報告書（専門工事企業の施工能力等の「見える化」評価）について

1 提出上の注意

この事業報告書は、建設事業主団体が中小事業主に対し見える化評価手数料についての補助を行った場合に人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース（普及促進事業））支給申請書（建活様式第4号）に添付してください。

2 記入上の注意

- (1) 「中小事業主等の名称」欄は、建設事業主団体が補助した中小事業主の名称を記載してください。
- (2) 「所属」欄は、団体の構成員である場合は「1 構成員」を記載し、団体の構成員と直接関係（元下関係など）のある者については「2 構成員と直接関係のある者」を記載してください。
- (3) 「業種」欄は、見える化評価の対象となった業種の名称を記載してください。
- (4) 「評価機関名」欄は、見える化評価を行った評価機関の名称を記載してください。
- (5) 「見える化評価の申請日」欄は、見える化評価の申請を行った日を記載してください。見える化評価の申請日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (6) 「見える化評価手数料の支払日」は、見える化評価手数料の支払いを行った日を記載してください。見える化評価手数料の支払日が事業年間計画期間外の場合は助成対象となりません。
- (7) 「見える化評価手数料（上限50,000円）」欄は、中小事業主が負担した見える化評価の手数料を記載してください。見える化評価の手数料が5万円を超える場合は、「50,000円」としてください。
- (8) 「建設事業主団体が補助した額」欄は、建設事業主団体が中小事業主に補助した額を記載してください。
- (9) 「過去に本事業を活用し、見える化評価料の補助を行った実績」欄は、本事業を活用して見える化評価手数料に関する補助を行った実績の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、事業者登録料、技能者登録料又はレベル評価手数料の補助をした実績がある場合であっても、見える化評価手数料を補助した実績が無い場合は、「1 無」を記載してください。
「2 有」に該当する場合は助成の対象になりませんのでご注意ください。
- (10) 「他団体による事業者登録料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内の予定も含む。）の確認」欄は、他の建設事業主団体から見える化評価手数料の補助を受けた実績（同一の事業年間計画期間内の予定も含む。）の有無（「1 無」又は「2 有」）を記載してください。
なお、「2 有」を記載した場合は、助成の対象となりませんのでご注意ください。